

質問者  
今川 明議員

## 企業誘致について

問 市長の所信表明で、人口減少への対応には企業誘致が非常に重要だと思うが、触れていないのはなぜか。

答 主要施策として「人口減少への迅速な対応」を掲げ、その中で少子化対策と同時に定住性、定着性を高める対策を包括的に取り組む必要があると明記して働く場の創造や雇用支援が含まれているので、理解願いたい。

問 県と連携して、市はどうのようなことを実施するのか。

答 企業が現在の景気動向に慎重であるため、設備投資に向かない中で企業誘致を進めるには、幅広い譲歩提供が必要である。県産業立地室、企業庁、ひょうご投資サポートセンターと合わせ企業ニーズに適した用地の斡旋に努める。また、県と

共同で播磨科学公園都市と周辺市町が企業立地促進法に基づく地域産業活性化計画指定区域の再指定を受けたことで、新規成長産業に認定された企業が新たに立地した場合には、3年間、固定資産税が免除となり、市の工場立地促進条例と併せて優遇施策を設けている。

問 企業誘致には、トップセールスが欠かせないと思うが、どう考えているのか。

答 トップセールスについては、当然必要と考えており、大いに行う考え方であるが、現在のところ、対象企業の調査を行うなど、企業誘致のための条件整備に取り組んでいる段階である。

問 摂龍南北幹線の北進について

答 合併直後の平成17年12月定例会、平成19年6月定例会、本年3月定例会でも質問したが、計画について県との話し合いは何回くらいしたのか。

答 県との話し合いの回

旋に努める。また、県と会において答えたとおり、共同で播磨科学公園都市と周辺市町が企業立地促進法に基づく地域産業活性化計画指定区域の再指定を受けたことで、新規成長産業に認定された企業が新たに立地した場合には、3年間、固定資産税が免除となり、市の工場立地促進条例と併せて優遇施策を設けている。

問 市長の所信表明でも企業安心の確保は行政最大の責務と言っているが、新宮中学校線の拡幅ができない現在、市としてどのように進めようとしているのか。

答 この事業の必要性については、安全安心の確保の観点からも十分認識している。しかし、「このようない大型事業を進めるには、本市のような財政規模では非常に困難で、県の支援が不可欠である。県に対し粘り強く要望していく。なお、大鳥踏切から芝田橋間が今年度末に完了するが、工事完了後も交通量の推移等を見ながら、安全に対し万全を期していきたい。

問 小中一貫教育とは

答 小中一貫教育とは、提唱された小中一貫教育とは、何か。

問 小中一貫教育とは

答 ①小学生の中学校進学に対する不安感を軽減すること、②小中学校教員間の違いを教職員同士が認めたうえで互いに学びあい、義務教育9年間で育てるという発想の指導。中学教員の小学校への出前授業など、小中連携として既に進めている。

問 文化とは

答 概念的には、人間の営みから培われた人類全体の生活様式の体系と解釈している。